

A 研究目的

自立援助ホームを利用する子どもたちに関する、全国的な概要を示す基礎的な統計資料は、管見の限りいまのところない。例えば、ある単年度、あるいはある時点で何人の子どもが自立援助ホームを利用したのか、その年齢構成はどうなっているのか、等々といったことは、各ホームごと、あるいはいくつかの自治体ごとには把握されていても、全国的には把握されていないのが、現状である。ここでは、現時点で使用する資料に基づいて、自立援助ホームを利用する子どもたちの概要を示してみたい。

B 研究方法

1) 使用する資料の位置づけ

使用する資料は、全国自立援助ホーム連絡協議会が平成 12 年 3 月に発行した「全国の自立援助ホーム－40 年の歴史と 20 の実践」（以下「40－20」と略）である。「40－20」の第 I 部は「平成 10 年度の入所に関する実態調査」と題されて、全国の自立援助ホームからそれぞれの報告が寄せられている。それぞれの報告には、設立の経過、ホームの特徴、運営上の課題、地域等との関係、収支、日課、職員勤務実態等の援助ホームの実態に関することがらとともに、利用している子ども一人ひとりの個票が含まれている。

個票の内容は、年齢、性別、入所期間、入所経路、入所理由、ホームの中での関わり、からなる。すなわち「40－20」は、同一時点での単一の調査方法で、全国の各自立援助ホームの状況と利用している子どもに関する基礎資料を提供している、ほとんど唯一の資料である。しかしながらこの個票は集計、分析がなされておらず、子どもの全体的な概要については「40－20」においても、示されていない。したがって、こ

こではこの個票の集計作業を行って、子どもの全体的な概要を把握することとした。

2) 集計の手続きと資料の限界

「40－20」には、19 の自立援助ホームが上記の内容で報告をしている。このうち個票をカードに転記し、内容を読み取り集計、分析した。転記作業には研究協力員の佐々木みちる、長谷あゆみ、小松祐子があたった。集計・作表は佐々木が行った。

資料の限界にふれておきたい。この個票は「同一時点の単一の調査方法」によると前述したが、現実には記入の方法、内容は各自立援助ホームによって異なっている場合がある。特に入所理由、ホームでの関わりは各施設ごとに記入のばらつきが大きく単純な集計作業になじまないため、総体としてひとつの事例として読み取り作業を行った。また調査の趣旨からすれば「平成 10 年度に入所している子ども」が調査対象であるが、各施設によっては平成 10 年度には在籍していない子どもに調査対象を広げている場合がある。また調査月日が統一されておらず、入所期間の記入方法にもばらつきがあるため、ある時点での正確な利用者数は不明のままになった。しかしながら、平成 10 年度の利用した子どもの概要を知るには十分な資料が「40－20」には示されていたと考える。またこうした限界はあるにせよ、全国的な状況を整理したものとしては、本稿の試みはあまり例のないものだと考えている。

C 研究結果

調査は平成 10 年度時点である。

1) 子ども数と年齢・性別

①分析対象とした自立援助ホームは 19 である。なお経堂憩いの家、三宿憩いの家、祖師谷憩いの家は、共同で報告されているため、これを 3 と数えると

21 である。これは調査時点で「全国自立援助ホーム連絡協議会」に加盟している全施設である。

- ②全ホームの定員合計は 169 名である。
- ③平成 10 年度に全国の自立援助ホームを利用した実員数は 221 名である。なお「40-20」に個票を掲載されていた子ども数は、実員で 298 名である。このうち平成 10 年度には在籍していなかった子ども（平成 9 年度以前に退所した子ども、平成 11 年度以降に入所した子ども）77 名を除くと 221 名となる（表 2）。以降の分析は、298 名を母数として行う。
- ④性別は男性 162 名（54.4%）、女性 136 名で、男性がやや多い（表 1）。
- ⑤利用年齢層は、10 代後半から 20 代前半で大半を占める。18 歳前後がもっとも多いが、11 歳から 37 歳まで広い年齢層に利用されている（図 1）。

2) 入所経路（表 3）

入所直前に在籍していた施設、あるいは入所の相談があった機関・施設等を「入所経路」として示す。事例としては複数が重複している場合が多い。ホームにより回答の方法が異なるため、読み取る中で最も重要なものと考えられるものに分類した。

- ① 主に児童養護施設からなる入所型の社会福祉施設が、32.2%でもっとも多い。すでに社会的養護の領域で支援を受けている子どもに、支援を継続するための社会資源となっていることがわかる。
- ② 「非行」関連機関が 22.5%である。この比率は入所型福祉施設に分類した児童自立支援施設をここに含むと 25%を超える。利用している子どもの多くが「非行問題」に巻き込まれてい

ることがわかる。また「非行問題」を受け止める社会資源が不足する中で、自立援助ホームがその機能を果たしていることがわかる。

- ③ 児童相談所を中心とした相談機関が 30.1%を占める。社会的養護を直接的に担う機関として自立援助ホームが機能していること共に、特に 10 代後半の場合既存の児童福祉施設が十分に機能しないこと、その「谷間」を自立援助ホームが埋めていることを示唆する。
- ④ 「その他」では本人が多くを占める。いったん退所した後の再入所であると思われる。支援の継続性の必要を示唆する。

3) 在籍日数（図 4）

平成 10 年度内に退所した 110 名のうち、在籍日数が明確な 109 名を対象とする。

- ① 最短は 7 日、最長は 1632 日の在籍期間である。
- ② 平均は 204 日である。1 ヶ月から 3 ヶ月の期間のものがもっとも多い。

4) 入所前に起きていたこと（表 4）

これは、個票の「入所理由」「ホームでの関わり」の記述から、記載されていた内容を読み取り集計している。記述方法がまちまちであるため、内容の分析を行わず、あえて「何について触れられていたか」という観点でキーワードを拾い出したものである。自立援助ホームを利用する子どもたちが直面する困難の一端を、見ることができる。また複数を拾い出したものが多い。一人の子どもに複数の問題が重複している。

- ① 過半数のものに「家族・家庭」に関する記述がある。彼らの生活を支える資

源としての家族の脆弱さを示唆する。

- ② 本人に関する記述では「居住」「仕事」「虞犯・触法」が多く、それぞれ全体の1/4を超える。「住むところ・落ち着くところのなさ」「仕事に就くことの難しさ」「非行問題への直面」は、支え手のなさ、社会的活動の狭さ、社会的経験と社会関係の貧困さを示唆する。
- ③ 全体の約7人に1人(13.4%)が、疾病、障害を持っている。この中には精神的疾患・障害を含む。

5) 退所時・退所後の状況(表5)

これも上記と同様、個票の「入所理由」「ホームでの関わり」の記述から、記載されていた内容を読み取り集計している。記述方法がまちまちであるため、事実関係としての進路、退所後強く予想されることがらに限定して拾い出している。自立援助ホームを利用する子どもたちの、大まかな退所後の状況を見ることができる。

- ① 退所後の行き場・居場所としては、親戚、知人等を含む「プライベートな関係」が最も多く、全体の3割を占める。住み込み・会社の寮は21.1%、アパート等は16.8%である。
- ② 他施設へ移行が14.4%と、約7人に1人になる。
- ③ 「行方不明」「退所扱い」など、きちんとした方針・行き場が決まらず自立援助ホームを離れる子どもたちは、約7人に1人になる(6.4%+7.4%)。これは確定した「進路」であるので、在籍中のもの、在籍中であると思われるもの(表2「入所中74」「不明37」)を含まない数を母数に取ると($187 = 298 - 74 - 37$)、約5人に1人になる。

- ④ 仕事をしているものは、短期的・不安定なものを含めても半数に満たない(29.5%+12.8%)。

D 考察

前述のように、調査の基準日が不明確、各ホームにより記述方法がまちまちであるので、今回利用したデータは資料としての多くの限界を持っている。しかしながら上記の試みでは、個票の再整理と集計作業を通して、自立援助ホームを利用する子どもたちの全体像の一端を、ある程度把握することができたのではないかと。制度・政策としての「自立援助ホーム」のあり方を議論する場合、どのような子どもに利用され、その全体像はどうなっているのかを知ることが不可欠である。われわれの本研究の今後の課題とすると共に、組織的、統一的かつ継続的な取り組みを強く望みたい。

集計・分析結果

○ホーム数 19ヶ所

○定員数 合計 169名

○集計母数 N=298

(実人数で集計。複数回入退所した児についてはH10年度内且つ調査時点に近い方を優先し一期間を選択)

表1 性別 (N=298)

男	162
女	136

図1 年齢 (N=298)

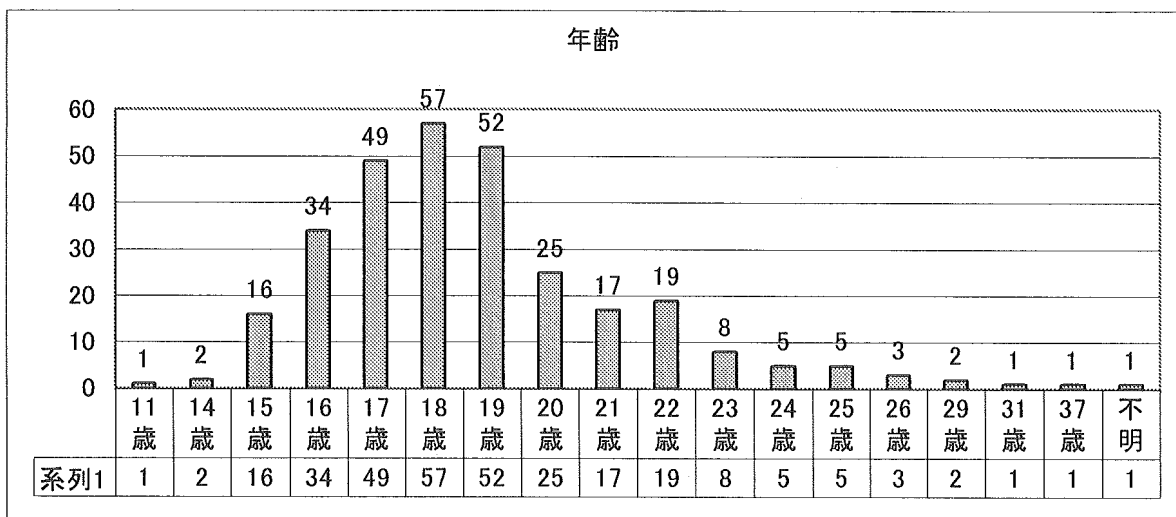


表2 H10年度入退所に関わる実員数の動向 (N=298)

*「不明」はおそらく入所中であると思われる。明記されていないので「不明」とした。

	H10年度内に退所	H10年度末入所中	不明*	除外(H10年度内には在籍していない)	計
H9年度以前に入退所				64	64
H9年度以前入所かつH10年度以降退所	42	19	8		69
H10年度新規入所	68	55	29		152
H11年度以降入所				13	13
計	110	74	37	77	298

表3 入所経路 (N=298)

入所型福祉施設 96(32.2%)	児童養護施設	73
	児童自立支援施設	13
	自立援助ホーム	1
	情緒障害児短期治療施設	4
	知的障害児施設	1
	聴覚障害児施設	1
	里親	1
	母子生活支援施設	2
「非行」関連機関 67(22.5%)	家庭裁判所	34
	少年院	23
	保護観察所	5
	更生保護委員会	1
	警察署	4
相談機関 92(30.9%)	児童相談所	71
	福祉事務所	14
	女性センター・婦人相談所	4
	家庭養育センター	2
	精神保健センター	1
その他関係機関 4(1.3%)	教育相談員	2
	高校カウンセラー	1
	病院	1
その他 35(11.7%)	本人	31
	家族	2
	知人	2
不明	不明	4(1.3%)

図3

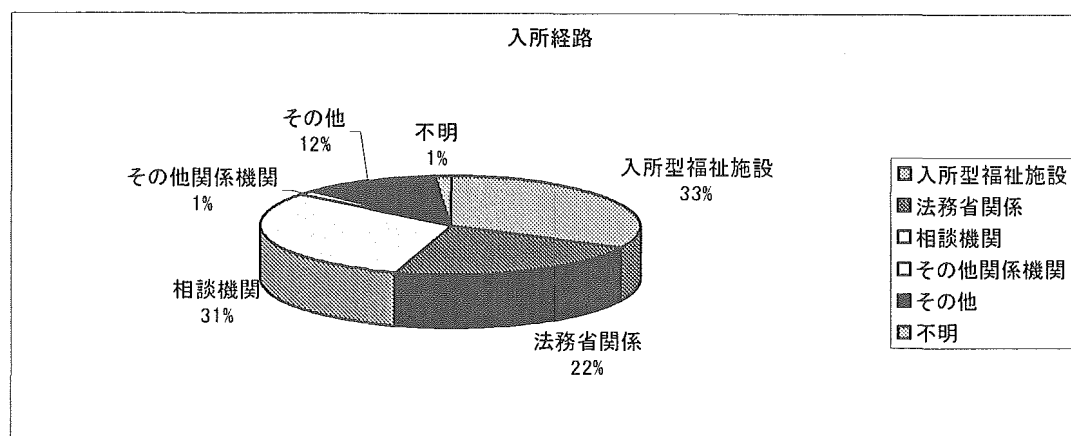


図4 在籍日数 (平成10年度内に退所した110名のうち在籍日数が明確なN=109)

109 人平均……203. 8 日

MAX……………1632 日

MIN……………7 日

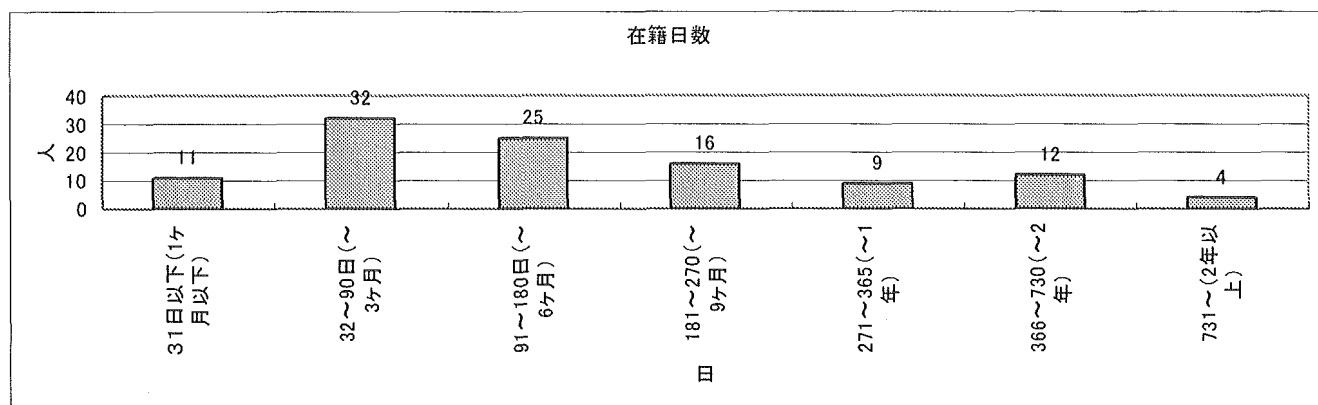


表4 入所前に起きていたことキーワード（複数回答あり）（%は N=298 に対し）

a 家庭に関して	159	53.3%
b 本人に関して		
b-1 虞犯、触法	81	27.2%
b-2 疾病障害	40	13.4%
b-3 性	17	5.7%
b-4 仕事	75	25.2%
b-5 学校	37	12.4%
b-6 居住	89	29.9%
b-7 金銭	18	6.0%
b-8 その他	27	9.1%
c 将来に関して*1	98	32.9%
d 社会制度に関して*2		
d-1 代替	21	7.0%
d-2 受託	40	13.4%
d-3 アフターケア	68	22.8%

*1 「子どもの将来のために入所が必要であると考えられた」といった記述を主とする。

*2 「児童養護施設の代替として」「施設退所後のアフターケアとして必要だから」といった、自立援助ホームの機能の位置づけに関する記述を主とする。

表5 退所時・退所後のキーワード（複数回答あり）（％はN=298 に対し）

a 行き場・居場所		
a-1 住み込み・会社寮	63	21.1%
a-2 アパート・下宿など	50	16.8%
a-3 他施設等へ移行	43	14.4%
a-4 プライベートな関係1（親戚）	61	20.5%
a-5 プライベートな関係2（友人知人同棲など）	29	9.7%
a-6 その他（地元に帰る等詳細不明だが記述アリ）	5	1.7%
a-7 ホームレス	1	0.3%
b 仕事		
b-1 あり（アルバイト季節労働、水商売等含む。ひとまず1ヶ所に安定している）	88	29.5%
b-2 あるが不安定	38	12.8%
b-3 無職	27	9.1%
b-4 その他（家の手伝い、作業所、通学等の記述がある）	4	1.3%
b-5 生活保護	8	2.7%
c 行方不明	19	6.4%
d-1 退所扱い（無断外泊・自主的に辞めていく等）	22	7.4%
d-2 規則による退所（事業実施要綱上限年齢等）	4	1.3%

* N=298 には、記述がないものも含まれる。記述から読み取れたもののみをあげているため、％は全体の進路の構成比を示さない。